

第2回 原発関連企業 2579 社の実態調査

原発関連事業は、製造業から建設業へ

～消滅企業は 70 社を超える～

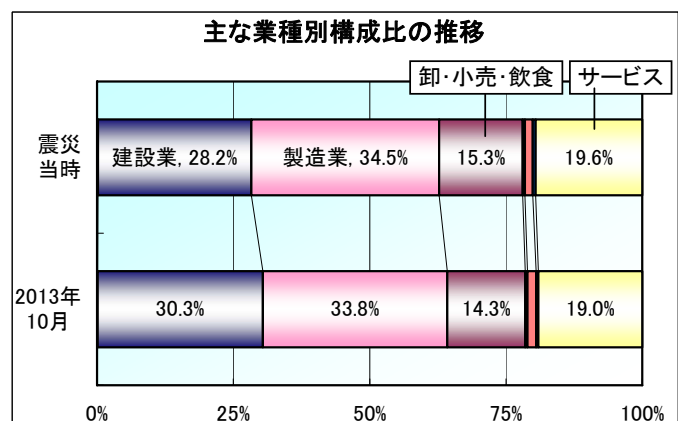
はじめに

東日本大震災に伴う福島第一原発の事故から 2 年半あまりが経過した。この間、国内原発の全面的な稼働停止や活断層問題を経て、原発の扱いに対する議論が政財界から世論まで大きく巻き込んで展開されてきた。自民党政権は原発の再稼働を模索していくなか、国内ではいまだ数多くの企業が原発関連の業務に従事している。

帝国データバンクでは、調査報告書ファイル（160 万社収録）および企業概要データベース「COSMOS2」（144 万社収録）をもとに、日本国内の原子力発電事業に携わる企業（事業内容が明確に判明するもの）2579 社を抽出し、分析した。なお、同様の調査は 2011 年 6 月にも 2258 社を対象に行っており、今回は震災以降 2 年 8 ヶ月の間で起こった原発関連企業の変化を主に分析した。

調査結果（要旨）

1. 原発関連企業を業種別に見ると、「製造業」が最多（構成比 33.8%）となるも、震災当時と比べ 0.7pt 減。一方で、「建設業」（同 30.3%）は 2.1pt の増加
2. 業種をより細かく見ると、「土木工事」「とび工事」など原発の稼働停止に伴う建物関連の保守・管理業者の構成比が増加した一方、「弁・付属品製造」「ソフト受託開発」など設備増強などの積極投資に関わる納入業者は減少
3. 地域別に見ると、製造業者の多い「関東」（構成比 44.2%、震災当時比 2.6pt 減）の減少が目立つ一方、「東北」や「九州」など原発を抱える地域で、地場の建設業者を中心に増加
4. 前回調査 2258 社のうち、福島県の企業を中心に 72 社がこの 2 年 8 ヶ月で倒産などを理由に消滅している



1. 業種別分析 ～震災当時と比べ建設業者が増加

原発関連企業 2579 社を業種別に見ると、「製造業」が 872 社（構成比 33.8%）で最多。次いで「建設業」が 781 社（同 30.3%）、「卸売・小売業、飲食店」が 369 社（同 14.3%）となった。2011 年震災当時の調査（対象は 2258 社）と構成比を比較すると、原発の稼働停止に伴い発電設備や部品などの需要が停滞していることから、「製造業」の構成比は 0.7pt の減少、「卸売・

業種別推移

業種	【震災当時】		【2013年10月】		構成比増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
鉱業	3	0.1%	3	0.1%	▲ 0.0
建設業	636	28.2%	781	30.3%	▲ 2.1
製造業	778	34.5%	872	33.8%	▲ 0.7
卸売・小売業、飲食店	346	15.3%	369	14.3%	▲ 1.0
不動産業	9	0.4%	11	0.4%	0.0
運輸・通信業	33	1.5%	41	1.6%	0.1
電気・ガス・水道・熱供給業	11	0.5%	11	0.4%	▲ 0.1
サービス業	442	19.6%	491	19.0%	▲ 0.6
合計	2,258	100.0%	2,579	100.0%	0.0

小売業、飲食店」も 1.0pt 減少した。一方で、現地施設のメンテナンスや福島第一原発の事故に伴う各種現場作業などの増加により、「建設業」の構成比は 2.1pt 増加した。

業種をより細かく見ると、「土木工事」「とび工事」などの構成比が増加した一方、「弁・付属品製造」「ソフト受託開発」といった設備増強などの積極投資に関わる納入業者の構成比は減少している。

主業別構成比 上位10業種

主業名	【震災当時】		【2013年10月】		構成比増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
機械器具設置工事業	122	5.4%	134	5.2%	▲ 0.2
一般電気工事業	110	4.9%	123	4.8%	▲ 0.1
土木工事業	55	2.4%	82	3.2%	0.8
ソフト受託開発	75	3.3%	79	3.1%	▲ 0.2
機械同部品製造修理	60	2.7%	71	2.8%	0.1
他の事業サービス	46	2.0%	62	2.4%	0.4
一般管工事業	56	2.5%	61	2.4%	▲ 0.1
製缶板金業	53	2.3%	60	2.3%	▲ 0.0
一般土木建築工事業	43	1.9%	55	2.1%	0.2
機械設計業	53	2.3%	55	2.1%	▲ 0.2

構成比増減 上・下位5業種

主業名	構成比増減(pt)
土木工事業	0.8
とび工事業	0.7
土工・コンクリ工事	0.5
他の事業サービス	0.4
一般土木建築工事業	0.2
：	
土木建築サービス	▲ 0.2
機械器具設置工事業	▲ 0.2
機械設計業	▲ 0.2
ソフト受託開発	▲ 0.2
弁・同付属品製造	▲ 0.3

2. 地域別分析 ～建設業者を中心に地場企業の参画が増加

原発関連企業 2579 社を地域別に見ると、最多となったのは「関東」の 1141 社（構成比 44.2%）。以下、「近畿」が 398 社（同 15.4%）、原発事故の影響が尾を引く「東北」が 326 社（同 12.6%）、6 ヶ所の原発を抱える「北陸」が 268 社（同 10.4%）と続いた。2011 年震災当時の調査（対象は 2258 社）と構成比を比較すると、「関東」「近畿」の大都市圏ではそれぞれ 2.6pt、0.8pt の減少となっているが、「東北」は建設業者の増加を背景に 2.0pt の増加、その他の地域も総じて増加傾向となっている。

地域別推移

地域	【震災当時】		【2013年10月】		構成比増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
北海道	54	2.4%	67	2.6%	0.2
東北	240	10.6%	326	12.6%	2.0
関東	1,056	46.8%	1,141	44.2%	▲ 2.6
北陸	234	10.4%	268	10.4%	0.0
中部	87	3.9%	104	4.0%	0.1
近畿	365	16.2%	398	15.4%	▲ 0.8
中国	87	3.9%	104	4.0%	0.1
四国	43	1.9%	52	2.0%	0.1
九州	92	4.1%	119	4.6%	0.5
合計	2,258	100.0%	2,579	100.0%	0.0

都道府県別に原発関連建設業者の社数を見ると、「東京都」の101社に次いで「福島県」が98社、「福井県」が93社となっている。「東京都」や「神奈川県」「大阪府」などの都市圏に比べ、原発および原子力関連施設を保有している地方県では原発関連業者に占める建設業者の割合が高い。

原発関連の建設業者数 上位

都道府県	原発関連業者数		建設業者の割合
	建設業者	業者数	
東京都	101	609	16.6%
福島県	98	157	62.4%
福井県	93	155	60.0%
茨城県	60	210	28.6%
青森県	58	108	53.7%
北海道	35	67	52.2%
新潟県	35	78	44.9%
神奈川県	34	190	17.9%
大阪府	30	202	14.9%
宮城県	22	44	50.0%

【参考】主要得意先別構成比 上位10社

社名	【震災当時】		【2013年10月】		構成比増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
三菱重工業	215	9.5%	240	9.3%	▲ 0.2
日立製作所	146	6.5%	172	6.7%	0.2
東芝	150	6.6%	160	6.2%	▲ 0.4
東京電力	128	5.7%	116	4.5%	▲ 1.2
関西電力	101	4.5%	105	4.1%	▲ 0.4
鹿島建設	78	3.5%	96	3.7%	0.2
独立行政法人日本原子力研究	90	4.0%	94	3.6%	▲ 0.4
IHI	64	2.8%	83	3.2%	0.4
東芝プラントシステム	70	3.1%	74	2.9%	▲ 0.2
大成建設	46	2.0%	71	2.8%	0.8

構成比増減 上位10社

主要得意先名	構成比増減(pt)
大成建設	0.8
福島県	0.5
前田建設工業	0.4
IHI	0.4
東北発電工業	0.3
大林組	0.3
清水建設	0.3
日立GEニュークリア・エナジー	0.3
鹿島建設	0.2
青森県	0.2

3. 原発関連企業の休・廃業動向 ～前回調査企業のうち福島を中心に72社が消滅

前回調査で対象とした原発関連企業 2258社のこの2年8ヵ月の動向を分析したところ、福島第一原発の所在地で避難地域ともなっている福島県双葉郡の企業を中心に、全国で72社が倒産や休・廃業などで消滅していることがわかった。うち福島県の企業では27社が判明している。

「福島県」に所在していた消滅企業は、大半がかつて福島原発の工事を請け負っていた企業で、避難指示などの混乱のなかで所在不明となっているケースが多い。

消滅した原発関連企業の動向

態様	社数	
	社数	うち福島県
営業状況不明	24	19
休廃業・解散	19	3
倒産	18	1
休眠	11	4
合計	72	27

業種	社数	
	社数	うち福島県
建設業	30	15
製造業	15	1
卸売・小売業、飲食店	14	5
サービス業	13	6
合計	72	27

地域	社数
北海道	0
東北	29
関東	23
北陸	4
中部	2
近畿	9
中国	4
四国	0
九州	1
合計	72

【主な倒産事例】

① (株) 鈴木産業 (資本金 2000 万円、福島県双葉郡富岡町本岡字新夜ノ森 485-4、代表鈴木賢司氏) は、2012 年 6 月 13 日に福島地裁いわき支部より破産手続き開始決定を受けた。福島原子力発電所のメンテナンス業者および青森県上北郡六ヶ所村の核燃料再処理施設関連業者向けに、電気ドリル、インパクトレンチ等の工作機械、工具、配管材料などを販売。2001 年 7 月期には年売上高約 5 億 8200 万円をあげていたが、その後は受注が低迷し 2009 年 7 月期の年売上高は約 3 億 8300 万円にダウンしていた。こうしたなか東日本大震災が発生、本社を置く富岡町は全域が立ち入り禁止の警戒区域となったことから、事業継続が困難な状態となった。

② 橋本産業 (株) (資本金 4700 万円、神戸市灘区灘南通 3-1-25、代表橋本光夫氏) は、2011 年 8 月 8 日に破産手続き開始決定を受けた。道路や宅地の造成工事のほかスーパーゼネコンの下請けでダム、トンネルなどの大規模造成工事を請け負い、2002 年 8 月期には年売上高約 64 億円を計上していた。しかし、近年は公共工事予算削減による工事受注量の減少で業況は低迷し、2010 年 8 月期の年売上高は約 26 億 8500 万円に落ち込んでいた。こうしたなか、約 33 億円で受注していた上関原子力発電所の建設工事に対して、福島原発事故を背景に近隣住民の建設反対運動が激化。事実上工事延期となり先行資金を支出していたことなどから今後の資金繰りにメドが立たなくなった。

まとめ

東日本大震災と福島第一原発事故に伴って湧き上がった国内原子力発電事業の大きな変動は、2 年 8 ヶ月たっても終息の気配を見せない。再稼働を進めようとする自民党政権の動きが本格化しているなかで、汚染水や従業員の労働環境、廃棄物処理などの問題は山積しており、反原発の世論も根強い。原発関連事業に関わる業者にとってこの 2 年 8 ヶ月は、経営の舵取りが難しく非常に厳しい期間であったと推察されるが、今後も先行きは不透明だ。業績の大幅な低迷や、倒産に追い込まれたケースも散見された。

国内全原発の停止や新規建設計画の凍結などを経て製品需要が低迷した一方、福島原発での除染作業や各種現場作業を中心に工事需要が増加。新規参入の業者も見られるなど、結果的に原発関連企業に占める建設業者の割合が増加した。こうしたなか、福島原発の事態収拾に国費が積極投入される見通しとなったことで引き続き工事発注が安定して続くことが予想されるが、世論も含めた原発に関わる大きな国の方針が固まらない以上、企業にとって業況が不安定なことに変わりはない。原発に関わる企業への配慮も含めた政策決定と、実行力が望まれている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。